

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月10日

計画の名称	和歌山県沿岸地域における総合的な浸水対策の推進（防災・安全）											
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	和歌山県											
計画の目標	高潮・波浪又は津波により被害が発生する恐れのある大きな沿岸地域に海岸保全施設整備や機能強化を図り、総合的な浸水対策を実施することにより、高潮・波浪及び津波に強い都市を作るとともに、県民の生命や財産を防護し安心安全な県民生活の確保を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,766	A	2,766	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	海岸保全施設整備に伴う浸水区域減少 全体計画防護面積76.9haのうち64.5haについては、令和元年度までに整備済。残整備計画12.4haのうち8.8haについて、令和2年度～令和6年度（5年間）で整備を行う。	12ha	ha	4ha
2	長寿命化計画に基づく海岸保全施設の老朽化対策 長寿命化計画において健全度評価「A」若しくは変状ランク「a」を有する54施設について、令和2年度～令和6年度（5年間）で老朽化対策を行い、機能強化を図る。	0施設	施設	54施設

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A09-001～A09-005												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	高潮	水国	日置海岸高潮対策事業	人工リーフ L=95m	白浜町						474		-
	A09-002	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	高潮	港湾	文里港海岸高潮対策事業	護岸(改良) L=284m	田辺市						700		策定済
	A09-003	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	高潮	港湾	日高港海岸(浜ノ瀬地区) 高潮対策事業	離岸堤(新設)1基(L=200m)	美浜町/日高港 海岸(浜ノ瀬地区)						1,000	18.74	-
	A09-004	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	老朽化	水国	和歌山県沿岸海岸堤防等 老朽化対策緊急事業(水 管理・国土保全局所管海 岸)	護岸堤防43施設(L=7026m) 、突堤2施設、人工リーフ3施 設	下記のとおり						577		策定済
	市町村名：田辺市、白浜町、広川町、日高町、御坊市、みなべ町、すさみ町、串本町、太地町、那智勝浦町																		
A09-005	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	老朽化	港湾	和歌山県沿岸海岸堤防等 老朽化対策緊急事業(港 湾局所管海岸)	護岸堤防6施設(L=1969m)	海南市、有田市							15		策定済
											小計						2,766		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計						2,766		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02				
配分額 (a)	340				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	340				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	28				
翌年度繰越額 (f)	312				
うち未契約繰越額 (g)	268				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	78.82				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	地元、関係機関との調整に不測の日数を要したため				